

〔遺稿〕

奥多摩町の概況と動向

——『峡谷型山村の産業振興と文教・生活環境の整備』から——

伊藤 章

目 次

1 町の概況

- (1) 自然的条件
- (2) 世帯・人口・就業人口
- (3) 交 通

2 土地利用

- (1) 農業土地利用
- (2) 林 業
- (3) 水 利 用
- (4) 観光的利用

3 農業協同組合

4 行政地区別の分析

- (1) 大丹波行政地区
- (2) 日原行政地区
- (3) 峰谷行政地区

1 町の概況

奥多摩町は東京都の西北端に位し東西19.5km, 南北17.5km, 面積226.44km²と東京都の面積の $\frac{1}{9}$ を占める広域団体である。

東は青梅市, 西は山梨県北都留郡, 北は埼玉県秩父郡に接し, 南は桧原村並びに五日市町に連なり, 四面の大部分は山岳によって区画され町の中心を多摩川が西から東へ貫流している。

交通は国鉄青梅線が町の中央(奥多摩駅)に通じ, 青梅・立川に約30分間隔(立川まで所要時間約1時間10分)で運転され, これに連絡する民営バスが奥多摩駅を中心に日原・大丹波及び小河内を貫通して山梨県丹波山村, 小菅村に

運行している。

道路は主要地方道甲府青梅線が多摩川左岸沿いに幹線をなしており, 主要集落へは都道・町道が連絡している。

昭和48年4月奥多摩有料道路が開通し, 秋川流域からの主要観光ルートに利用されている。

(1) 自然的条件

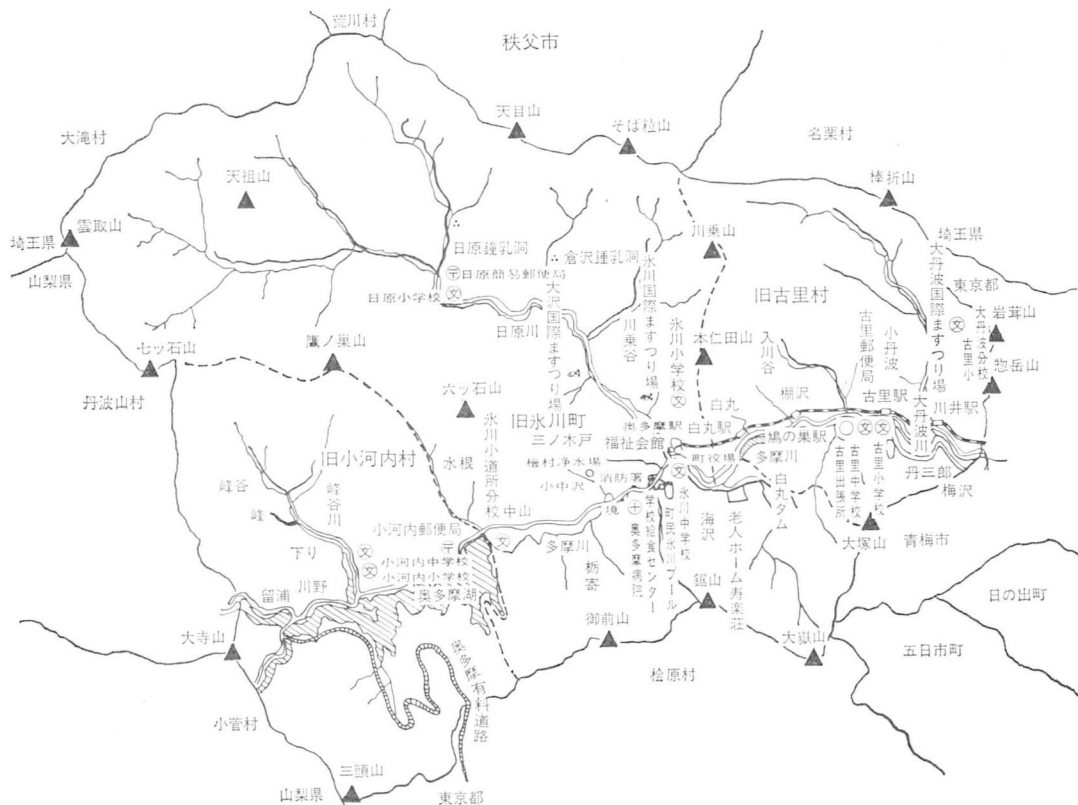
地層は古来秩父古生層地帯といわれ, 急峻な山岳が四方を囲みその重なり合いのあい間に集落が散在し風光明媚な観光地をなし, 秩父多摩国立公園の中心地でもある。気温は年間平均13℃内外で平野部よりやや低い。降雨量は年間約1,800mm内外で晴天は年間200日, 雨天は35日内外であり, 積雪量も集落地帯で30cmの積雪はまれである。

奥多摩町はその地形的状況のため都市計画区域の指定が行われていない。土地利用上の線引は自然保護・保全に関するものが多く, 全町が国立公園に指定され, その中では風致保安林地区・水源涵養地区・鳥獣特別保護地区が重複しながら指定されている。

(2) 世帯・人口・就業人口

昭和30年に古里村, 氷川町, 小河内村の3町村が合併して奥多摩町となった。当時の世帯数2,953戸, 人口数15,594人であった。しかし50年の世帯数2,839戸, 人口数10,918人(東京都の人口の $\frac{1}{1000}$)となり, 人口数の減少が著しい。40年との対比で見れば, 当時世帯数2,837

図1 奥多摩町地図



戸・人口13,082人であったから、世帯数はほぼ同じで人口は10年間に15.8%の減少となっている。〔昭和55年には世帯数2,864戸、人口10,184人と世帯数はほぼ一定数を維持しているが、人口はさらに減少し、40年との対比で22.1%の減少、50年との対比で6.3%の減少となっている。〕挙家離村のため、峰(13戸)・峰畑(6戸)・絹笠(6戸)・三ノ木戸(6戸)の小村落は既に解体しており、解体寸前が3村落ある。

50年の年齢構成で見ると高齢人口比(全人口中に占める65歳以上の割合)は10.7%と東京都全体の平均の約2倍であり、高齢化が進行しているのである。〔昭和55年には高齢人口比は12.7%とさらに増加している。〕

次に産業別就業人口は表1に見るごとくであり、総数は35年から50年の間に10%の減少を見ている。その中で減少の著しいのは第1次産業

表1 産業別就業人口

年	第1次産業	第2次産業	第3次産業	計
昭和35年	958人 18.3%	2,160人 41.4%	2,103人 40.3%	5,221人 100.0%
40	746 14.0	2,194 41.1	2,391 44.9	5,331 100.0
45	478 9.2	2,427 46.7	2,287 44.1	5,192 100.0
50	295 6.3	1,918 41.2	2,444 52.5	4,657 100.0

表2 第1次産業の内訳

年	農業	林業	漁業	計
昭和40年	349人	394人	3人	746人
45	168	309	1	478
50	87	202	6	295

で18.3%から6.3%へ、増加したのは第3次産業が40.3%から52.5%へである。

表1のうち第1次産業の内訳を40年から50年について見ると表2のごとくであり、農業就業人口は実に $\frac{1}{4}$ に減少したのである。

就業の場について見ると町内63.5%・町外36.5%（1,702人）であり、青梅市・立川市等への通勤が多い。行政地区別に見ると国鉄青梅線沿線にある行政地区（旧古里村）及び奥多摩駅近くの行政地区（旧氷川町の一部）からは町外への通勤が多い。例えば川井地区では町内133人に対し町外175人、大氷川地区では町内273人に対し町外159人である。それに対して旧氷川町の大部分及び旧小河内村の行政地区では町内就業が圧倒的である。例えば日原地区（旧氷川町）では町内211人に対して町外12人、峰谷地区（旧小河内村）では町内124人・町外11人である。（51年）

第2次産業で注意すべきことは石灰石鉱業の奥多摩工業KKであって、同工業は戦前本町に進出し、現在200人以上の労働者を雇傭する本町最大の企業である。しかし自然環境保全の高まりでその前途は多難である。この問題は地域住民の生活との関連で考えられるべきであろう。

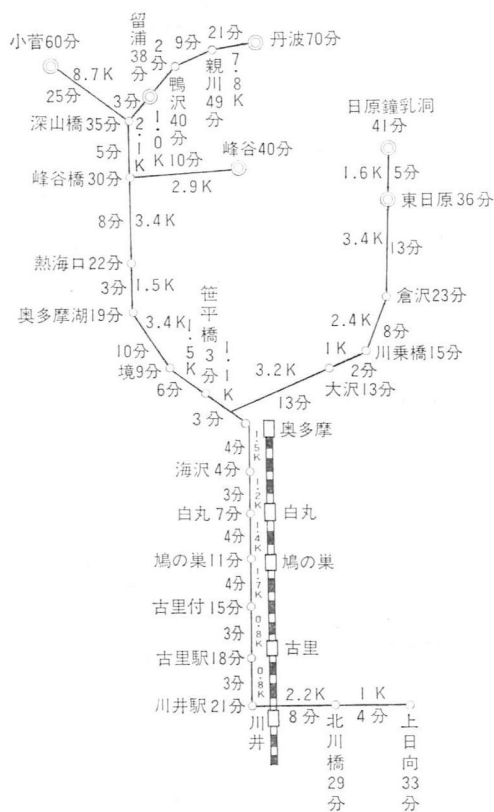
第3次産業で最も多いのはサービス業、次いで卸売業・小売業、運輸・通信業、公務の順である。

この第3次産業の就業の場として特別養護老人ホームが2カ所本町にある。その1つ寿楽荘は海沢地区に42年2月・50床で開設されたもので、44年・160床に増設された。常勤者は医師1名を含み男子11名、女子59名である。男女4名を除き66名が海沢地区約40名を含めて本町内から雇傭されている。

(3) 交 通

町の交通は国鉄青梅線と西東京バス及び西多摩運送にゆだねられ、この外、奥多摩駅構内に

図2 奥多摩周辺バス路線図



京王ハイヤーがある。

国鉄青梅線は前に述べたように立川との間を30分間隔で運転され、平日1日34本のうち東京への直通が1本ある。〔昭和56年現在も同じ〕。

小河内・日原・大丹波地区はバス輸送が唯一の交通機関であり、国鉄奥多摩駅を基点として小河内方面29便・日原方面11便・大丹波方面9便が運行されている。〔昭和56年現在、平日小河内方面28便・日原方面12便・大丹波方面9便が運行されている。〕しかしそれぞれの終点までの便数は少ない。図2は奥多摩周辺バス路線図である。

西多摩運送のトラックによる定期輸送は毎日東京まで定期便を走らせている外、特産物のわさびの輸送のため週3回築地市場まで運搬を行っている。

本町の交通の問題点は過疎による人口減とマイカーの普及による利用の減少が、バスや定期貨物輸送の存続の危機につながっていることである。バスの運行に当っては51年度に国と都が6,000万円、町が820万円の赤字補填をしている。〔昭和55年度には過疎バス対策費として都が5,213万8千円、町が712万6千円を支出している。〕

国鉄について見ると奥多摩―東青梅間は単線であり、又、1日約17往復の石灰石運搬の貨物列車の運行もあって、立川との間のスピード化と増便は地形上の理由もあり期待できない。

2 土地利用

本町の最近の土地利用の変化を見ると表3のごとくである。〔昭和50年以降は明確な統計資料がないが、入手し得た資料による数値を付記した。ただし項目が異り、項目毎の数値にもなお検討の余地が残る。〕

(1) 農業土地利用

農業土地利用について見ると、耕地面積は112haから70haに減少している。〔1980年世界農林業センサスによれば農地面積総計71.7ha（内訳は田7.2ha、畑51.0ha、樹園地13.6ha）であ

って51年以降減少は見られない。〕氷川農協での聞き取りによると管内に焼畑を含めて120haの耕地があるが実耕作面積は50ha位とのことであり、古里農協でも同じようなことを聞いた。耕地の減少は耕作放棄と考えられる。農家戸数も35年・887戸が50年・431戸に減少し、専業10戸・第1種兼業10戸の外は第2種兼業である。

〔昭和55年には農家戸数389戸とさらに減少したが、専業は24戸と増加、第1種兼業7戸、第2種兼業358戸という内訳となっている。〕表4は農産物の推移を見たものである。大部分が急傾斜地のため収穫農家数は多いが収穫面積は少なく、ほとんどが自給生産である。〔表4は昭和50年に販売農家のある作物のみを書き出したものが基礎となっているが、1980年（昭和55年）世界農林業センサスによれば、販売農家のある作物として、雑穀・きゅうり・野菜のうちその他・花き類・花木・芝がわずかながら示されているのでこれを加えた。なおこんにゃくについてもについては後述する。〕

しかし商品化作物がないわけではない。わさび・繭・こんにゃくである。わさびは全町山間部の8つの沢に栽培され面積約20haである。奥多摩町山葵栽培組合は47年度朝日農業賞を受賞しているが、それによると年間生産額1億2千

表3 土地利用の変化

年	区分	総土地 面積	農 用 地						林 野	宅地	道路 鉄道	河川 湖沼	その他
			計	耕 地				草地					
				計	田	畑	樹園地						
昭和45年	ha	22,644	113	112	6	96	10	1	21,011	87	100	683	650
	%	100.0	0.5	0.5	0.0	0.4	0.0	0.0	92.8	0.4	0.4	3.0	2.9
50	ha	22,644	71	70	6	53	11	1	—	88	168	683	—
	%	100.0	0.3	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	—	0.4	0.7	3.0	—
〔55〕	ha	22,644	72	72	7	51	14	—	21,189	1,383			
	%	100.0	0.3	0.3	0.0	0.2	0.1	—	93.6	6.1			

注：東京都「第2期山村振興計画基礎調査報告」による。〔昭和45・50年〕

昭和55年……「奥多摩町林業振興地域整備計画書」「1980年世界農林業センサス東京都結果報告」。

表4 農産物の推移

部 門	品 名	昭 和 45 年			昭 和 50 年			〔昭 和 55 年〕		
		収 穫 農家数	収 穫 面積	販 売 農家数	収 穫 農家数	収 穫 面積	販 売 農家数	収 穫 農家数	収 穫 面積	販 売 農家数
雑 穀	そば・ひえ・あわ とうもろこし他	戸	ha	戸	戸	ha	戸	112戸	2ha	2戸
い も 類	ばれいしょ	529	15	11	409	10	1	347	10	1
	かんしょ	391	7	4	261	4	—	152	2	1
野 菜 類	結球はくさい	416	5	3	332	4	2	299	3	0
	だいこん	443	4	3	327	4	1	330	3	0
	きゅうり							278	1	1
	そ の 他							141	7	47
工芸作物	こんにゃくいも							23	3	8
花き類・ 花木・芝	花 き 類							2	0.02	1
	花 木 ・ 芝							5	0.4	2

注： 45年……「1970年世界農林業センサス」、50年……東京都「第2期山村振興計画基礎調査報告書」による。

55年……「1980年世界農林業センサス東京都結果報告」。

万円・組合員190人・1戸当り年間収入63万円、100万円以上も22戸にのぼっている。町勢要覧（50年）によると49年の生産量132.5t・生産額1億2,124万円とあり、51年の町の統計は生産量80t・生産額8,700万円としている。〔昭和54年の町統計では生産量150t・生産額1億1,900万円としている。〕

繭とこんにゃくは旧小河内村峰谷行政地区で生産されている。養蚕農家は7戸・繭生産量は51年1,609kg・生産額408万5千円である。こんにゃく栽培農家は7戸・生産量は約10tである。〔繭については1980年世界農林業センサスによる養蚕農家数7戸、掃立卵量14箱、昭和54年の町統計による生産額400万円である。こんにゃくいもは同センサスによる収穫面積302a、収穫農家23戸、うち販売農家8戸で、昭和54年の町統計による生産額200万円である。〕こんにゃくは以前は荒粉で出荷したが現在はいものまま群馬県下仁田からの仲買人等に売る。20～30俵売りのものが多いという。

(2) 林 業

本町は30年代の前半までは林業が盛んであった。多摩川の舟運を利用した足場丸太と木炭が主要な販売林産物であった。30年代後半からの製炭の不振・木材価格の低迷は本町の生産と生活に大きな影響をもたらした。

48年から峰（13戸）・峰畑（6戸）・絹笠（6戸）・三ノ木戸（6戸）の4村落が挙家離村で無人となった。これは山仕事がなくなったことと交通不便がその原因であった。現在1～2戸になった集落が3つある。

表5は51年の保有形態別森林面積を見たものである。〔昭和54年度の保有形態別森林面積を加えたが、人工林率については保有形態別の数値は明らかとならなかった。〕

表5が示すように本町の森林面積の36.1%が東京都育林であり、それは多摩川上流の水源涵養林の一部である。東京都は、山梨県塩山市一の瀬・丹波山村・小菅村及び本町を合せて43,682haの区域面積のうち21,577haの水源林を持ち、

表 5 保有形態別森林面積

年	総面積	公 有 林			私有林
		都有林	町有林	計	
昭和51年	21,124 ha	7,635 ha	647 ha	8,282 ha	12,842 ha
	100.0%	36.1%	3.1%	39.2%	60.8%
	人工林率	31.6%	45.0%	32.6%	54.2%
〔54〕	21,188 ha	8,146 ha	790 ha	8,936 ha	12,252 ha
	100.0%	38.5%	3.8%	42.2%	57.8%

注：54年……「奥多摩町林業振興地域整備計画書」。

青梅市にある東京都水源林事務所がそれを管理している。しかしこれについては、既に拙稿で述べているので省略する。⁽⁴⁾〔この点については昭和54年の統計資料によれば若干面積の変化はあるものの、水源涵養林としての都有林が他地域に比べ大きな比重を占めるといふ特質については変化はないと考えられる。〕

町有林については地上権設定地や分収林があり、直営林は199 ha となっている。

私有林についてその保有規模別戸数を見ると、0.1 ha 以上の保有者が個人504人、その他62となっている。(51年)個人保有のうち最も多いのは1～5 ha ・196人、次いで0.1～1 ha が170人である。100 ha 以上の保有者は8人おり、その1人は2,000 ha 以上を保有しているという。

〔1980年世界農林業センサスによれば林家(林家・農家林家・非農家林家の計)所有の規模別では1～5 ha 406戸(うち林家203戸)、ついで0.1～1 ha 348戸(うち林家174戸)であり、大規模面積所有者は100 ha 以上所有者が14戸(うち林家7戸)あり、その傾向に大きな変化は見られない。〕奥多摩町森林組合の概要(52年6月30日現在)によると、所有者数は地区内928名・地区外200名、計1,128名であり、組合員は地区内690名・地区外126名、計816名で全所有者が組合員ではない。正組合員は地区内339名・地区外78名、計417名、準組合員は地区内351名・地区外48名、計399名であり零細な森林所有者

が非常に多い。所有面積は地区内10,621 ha ・地区外852 ha 、計11,473 ha であり、地区内所有者の面積が91%と圧倒的に多いのである。〔森林組合については昭和53年度の森林組合一斉調査の結果でも組合員総数817名、組合員所有森林面積11,448 ha とほぼ同様の規模を維持している。〕

素材生産量は町統計では46年・51,580 m^3 が51年・20,000 m^3 と大きく減少した。〔その後昭和52年度20,000 m^3 、53年度15,000 m^3 と減少したものの54年度にはふたたび20,000 m^3 となっている。〕これは大都市近郊林業地帯特有の労務難と高賃金、外材輸入圧迫による木材価格の低迷及び特産の足場丸太の売行不振によるものである。氷川農協では管内で300 ha の売却希望の山林があるという。森林組合では労務者不足を補うため44年より冬期間、東北方面から伐採を主体とした季節労務者を導入してきた。おおむね15～30名程度であり、50年度～52年度は秋田県麴の巣・鹿角森林組合からである。

林業生産の不振を補うため森林組合で床柱用の短材期磨丸太生産で収益性の向上を計ろうとしている。51年度の町の歳入に見る木材引取税は678万5千円であるから、生産額は3億3,917万5千円である。〔昭和55年度町決算書によれば、同年の木材引取税は245万6千円であって、生産額は1億2,280万3千円となる。〕

その他の林産物としてはしいたけ、しめじ等がある。しめじは51年から氷川農協が発足させたもので、生産農家は7戸である。年間1億円が生産目標である。しいたけは以前から全町的に生産されている。町の統計によると51年度しいたけ50,000 kg ・しめじ25,000 kg ・生産額6,057万円となっている。〔昭和54年には、しいたけ生産量51 t ・生産額4,500万円、ひらたけ生産量70 t ・生産額3,400万円となっている。しめじについては導入期には農協が指導的な役割を果たしていたが、その後生産が軌道にのるとも

に生産組合が結成され自主的に生産活動を行うようになり、栽培戸数は9戸に増加したが、生産量・生産額については氷川農協では正確に把握しえていない。]

(3) 水 利 用

本町の水利用についてはダム利用と河川利用について述べねばならないが、ここでは小河内貯水池の利用についてのみ述べる。

小河内貯水池は東京都の水道専用貯水池として32年11月に19年余の歳月と約150億円の工事費をもって完成した。旧小河内村、山梨県丹波山村及び小菅村にまたがる大貯水池であるが、大部分は旧小河内村の地籍にある。高さ149m・満水面積4.25ha・1億8,540万m³(有効貯水量)を貯水出来る。貯水池は集水地域に比して規模が大きいといわれていたが、事実35年、36年、37年、38年は放流総量が流入総量を上廻っていた。39年東京オリンピックのため利根大堰よりの武蔵水路の完成により危機を脱し、41年4月1日より利根大堰よりの利根川取水(16.6m³/S)が正式通水となった。それ以降小河内貯水池は渇水期の2月から6月に原水を補給するという調整池的役割を担うようになった。そのため滞水期間が200日以上と長くなり、一度この原水が汚染されると富栄養化が急激に促進される。そこで管理事務所は汚染防止に最大の努力を払うと共に、開発等には厳しい条件を付けるのである。

奥多摩町・丹波山村・小菅村は過疎化地帯であり、観光開発事業によって過疎化現象を食い止めようとした。東京都による多摩川と秋川を結ぶ奥多摩有料道路は48年4月に開通した。有料道路沿線に建設予定の都民休暇村は反対により中止されたが、有料道路の開通は小河内貯水池への来訪者を急増させたのである。小河内貯水池管理年報によると貯水池来訪者が100万人

を越えたのは48年からであり(50年・140万人、8時45分～16時45分調査)、その最大値は毎年ほぼ5月5日(祭日)である。[来訪者数については昭和51年1月から53年3月まで小河内ダム取水設備築造工事の施工に伴い調査が行なわれず、同年報にも新しい見学者の詳細な資料はない。]この急増によるゴミや排せつ物の増加が貯水池の汚染につながっている。もちろんダムに流入する河川のうち、小菅川の上流の小菅村では養豚やマス・ヤマメの養殖があり、し尿や飼料の残さいが流入している点も見逃すことはできない。

しかし同じ貯水池に流入する峰谷川は奥多摩町にあるため養殖は認められていない。貯水池建設時に峰谷川の漁業権は放棄され、ダムサイト附近を除き公開漁場となっている。

この小河内貯水池は都民により奥多摩湖と名付けられ、奥多摩観光の中心となって都民の身近なレクリエーション・センターとして親しまれているが、奥多摩町としては水源として利用も出来ず、得るものよりもゴミ公害等のマイナス面が多い。

(4) 観光利用

30年奥多摩町が誕生し、新町振興の目だまと

表6 有料観光施設

区 分	名 称	備 考
キャンプ場	川 井 野 営 場	直営
	氷 川 野 営 場	直営
国民宿舎	鳩 の 巣 荘	直営
	観 光 荘	個人依託
	思 源 荘	個人依託
山 小 屋	日 原 ヒュッテ	地域→個人依託
	雲 取 小 屋	個人依託
ますつり場	大丹波国際釣場	地域依託
	氷 川 国際釣場	地域依託
	大 沢 国際釣場	地域依託

表7 営業状況

(1) 利用状況

年・区分 名称	昭和51年度			〔昭和55年度〕		
	宿泊	休憩	計	宿泊	休憩	計
氷川野営場	23,990人	13,548人	37,538人	25,092人	17,701人	42,793人
川井野営場	14,742	10,677	25,419	20,855	26,353	47,208
鳩の巣荘	11,874	4,775	16,649	10,444	3,435	13,879
計	50,606	29,000	79,606	56,391	47,489	103,880

注：昭和55年……「昭和55年度奥多摩町直営観光施設事業決算書」。

(2) 営業収入

宿泊料	33,360,130 ^円
施設使用料	12,590,610
休憩料	882,750
寝具料	2,868,350
食堂売店	26,689,337
その他	4,366,190
営業収入	80,757,367
営業外収入	389,228
計	81,146,595

(3) 営業収支

収入計	81,146,595 ^円
営業支出	76,362,931
差引	4,783,664

〔付〕 昭和55年度営業収支

収入	円
営業収益	110,124,774
営業外収益	704,524
計	110,829,298
支出	
営業費用	95,662,499
営業外費用	1,562,313
計	97,224,812
純益	13,604,486

注：(1)と同じ。

して観光立町が取り上げられ、核づくりとモデル的見地から多くの施設整備が行われている。

町が設置した施設のうち、有料観光施設として現在も運営しているものは表6の通りであ

る。〔昭和55年現在も変化はない。〕

直営観光事業の状況並びに収支決算については次に述べるが、個人依託した国民宿舎・山小屋については不明である。

直営キャンプ場、宿舎の51年度の営業状況は表7の通りである。〔昭和55年度の営業状況は表に付加して示した通りであり、利用者数・収益ともに増加の傾向にある。〕

マス釣り場のうち大丹波国際虹鱒釣り場については後で述べるので、ここでは氷川・大沢釣り場について述べる。

町には小河内貯水池に流入しない大丹波川・日原川があり、日原川の下流に氷川・中流に大沢の釣り場がある。上流の日原にも釣り場があるが、それも後述する。

氷川釣り場の51年度の決算書を見ると、入漁者は一般・団体・その他を含めて7,475人、入漁料(1,231万9千円)、マス超過料・売店売上等を含めて2,090万6千円の収入があった。支出は1,951万1千円、うち最も多いのはマス仕入金856万円(マス18,107.8kg・ヤマメ130kg)・売店仕入金395万5千円・人件費398万2千円(専従者4名・役員組合長手当・アルバイト料)である。差引139万5千円が純益であって、そのうち75万円が氷川行政区に補助金として支出され、残りが翌年への繰越金である。〔昭和55年度同決算書によれば、昭和55年度の入漁者8,731人、収入は入漁料1,855万7千円をはじめ

表 8 昭和50年度奥多摩町来遊者数

遊歩遊覧	川 遊 び	つ り	キャンプ	ハイキング 登 山	行事(祭)	花 見	そ の 他	計
1,068,425人	32,883人	243,837人	96,267人	215,382人	21,000人	120,000人	217,179人	2,014,973人

表 9 来 遊 者 交 通 手 段

国 鉄	観 光 バ ス	乗 用 車	二 輪 車	計
380,507人	155,676人	1,466,312台	12,478人	2,014,973人

として3,339万6千円、支出はマス¹仕入代金1,286万9千円(21,763kg)、食堂・売店仕入れ1,281万9千円、人件費597万7千円をはじめとして3,225万7千円で、差引純益は113万9千円で、その内80万円が氷川行政区に対して補助金として支出されている。]

同じく大沢つり場の51年度決算書を見ると、入漁者は5,101人・入漁料858万8千円・売店売上521万8千円を含めて収入は1,830万2千円である。支出は1,771万7千円、うち最も多いのはマス仕入金566万8千円(マス11,642kg・ヤマメ130kg等)次いで売店仕入金314万2千円・給料(常勤3名分)198万5千円である。その外行政地区運営費として60万円余が支出されている。〔昭和55年度同決算書によれば、昭和55年度の入漁者6,520人、収入は入漁料1,420万円、売店売上792万8千円をはじめとして2,915万8千円、支出はマス仕入代金747万6千円(9,400kg)、人件費253万5千円をはじめとして2,598万2千円で、差引純益は317万6千円で、150万円が大沢行政区に対し補助金として支出され、さらに49万8千円が行政区内の諸団体に対し補助金として支出されている。〕以上町有の有料観光施設のうち決算書のあるものについて述べた。

「観光時報」No.113~117号によると50年度の観光客数は201万5千人であり、その目的別内訳は表8のごとくである。〔観光来遊者数は昭和53年に実施された実態調査の結果から1年

間の数値を推計し、昭和54年11月に「観光時報」No.134に発表された資料によれば、年間総数179万2千人、季節別内訳では夏(6・7・8月)65万9千人(37%)、秋(9・10・11月)39万5千人(22%)、冬~春(12・1・2・3・4・5月)73万8千人(41%)と推定され、一時の減少傾向に比べやや上昇の傾向にあると分析されている。]

これら来遊者の交通手段は表9のごとくであって乗用車利用が最も多く、国鉄ばなれが見られると共に日帰り客が多いことを示している。

これら来遊者に対する町の宿泊施設は前述の町有を含めて旅館24・民宿14・国民宿舎3・山小屋(含山荘)5・キャンプ場7である。旅館・民宿はその約半数が奥多摩湖周辺に集中している。〔「奥多摩観光カタログ」1977年1月奥多摩町刊〕

「観光時報」No.113~117号によると50年度の観光じんあい、し尿の量は空缶100.5t・その他403.0t・し尿806.0kgと推計される。

3 農業協同組合

本町には農業協同組合が2つある。古里農協は旧古里村、氷川農協は旧氷川・小河内の両町村を基盤に設立されている。古里農協は正組合員509人・準組合員443人、計952人であり、出資金4,011万円であって準組合員の数の多いことが特徴的である。氷川農協は正組合員811人、準組合員161人、計972人・出資金6,000万円で

ある。(51年度末現在)〔昭和56年度現在、古里農協は組合員数941人、出資金4,100万円、氷川農協は組合員数960人、出資金6,400万円と大きな変化はなく、古里農協における組合員の内訳も正組合員数505人、準組合員数436人と、準組合員が多い傾向も維持されている。〕前述したように耕地が少なく自給的農業が行われている本町では、農協の取り扱うべき農産物が非常に少ない。そこで経済事業に力をいれようとしても準組合員の商店と競合するから遠慮せざるを得ない。極端な表現をすれば荷物を担いで上がるような地区をも販路とするため人件費が高額となる。中心となる金融事業について見ると、古里農協：預金額27億2,800万円・貸付金18億6,100万円、氷川農協：預金額38億2,400万円・貸付金30億3,600万円である。(51年度末現在)〔昭和56年現在、古里農協、預金額46億1,400万円・貸付金17億2,700万円、氷川農協、預金額56億6,700万円・貸付金33億2,400万円である。〕町内には7金融機関があり預金獲得競争が激烈である。氷川農協常務によると、人口1万人につき1金融機関があればよいとのことである。従って農協としては新しい事業を開拓したいのである。しかし農協は法律で認められた事業以外のことをすることは出来ない。例えば組合員から頼まれて山林を購入しても官庁から早く処分するよう勧告される。山林を持てば組合員の信用は増大するのという農協の不満を聞いた。また霊園を経営しようとしても宗教法人か、地方公共団体の名義を借りねばならない。耕地の少ない山村の農協は法すれすれのことをやらねばならないのであろうか。

町内の問題としては2農協の合併ということであろう。農協外では森林組合・奥多摩漁業協同組合(奥多摩町、青梅市、羽村町の住民で組織されており、奥多摩町以外の組合員が圧倒的に多い。)との連携強化が今後の課題であろう。

4 行政地区別の分析

町の中央を西から東に流れる多摩川に沿って青梅街道が通り、その両側に村落が点在すると共に多摩川に注ぐ峰谷川・日原川・大丹波川沿いにも村落が展開している。行政地区数は20(51年から21)である。旧町村・行政地区別に世帯数・人口数の増減を見ると表10のごとくである。〔原本では昭和35年と51年を比較した表が掲載されていたが、ここでは昭和35年と55年を比較したものに変更した。〕

旧町村別に見ると世帯数は35年を100として51年：古里地区15.1%増加・氷川地区17.9%減少・小河内地区25.7%減少である。〔さらに昭和35年と55年を比較すると、同様に昭和35年を100として、古里地区20.0%増加、氷川地区4.8%減少、小河内地区24.3%減少である。〕

行政地区別に見ると古里地区では7地区のうち白丸のみ世帯数が減少しているにすぎない。氷川地区では常盤が9.1%増加しているが他地区は減少している。特に小河内貯水池に近い中山では52.4%・境32.5%・日原川上流の日原では30.3%の減少である。小河内地区では原で30.6%増加しているが(これは教員住宅8世帯・東芝寮等増加)、奥多摩駅から青梅街道沿いに最も遠い留浦で51.4%・峰谷川流域の峰谷で32.1%の減少である。〔これらの傾向はその後も大きな変化はなく、昭和55年までの世帯数の増減を見ても、町の東部(青梅・立川寄り)、国鉄駅に近い地区、旧町村域内でも比較的交通の便に恵まれた地区では世帯数の増加が見られ、それと反対の状況におかれた地区ほど減少が著しい。しかし小河内地区などでは減少のテンポは鈍ってきていると考えられる傾向も見られることが注意されなければならない。〕

人口数の減少を旧町村別に見ると古里地区9.7%、氷川地区28.0%、小河内地区47.9%の

表10 行政地区別世帯数・人口増減（昭和35～55年）

地域	行政区	項目	世帯数				人口			
			昭和35年 世帯数	昭和55年 世帯数	世帯数 増減	同 % (注)	昭和35年 人口	昭和55年 人口	人口増減	同 % (注)
古里	川井		167	178	11	6.6	805	649	-156	-19.4
	大丹波		138	148	10	7.2	737	690	-47	-6.4
	梅沢		35	46	11	31.4	181	174	-7	-3.9
	丹三郎		30	62	32	106.7	172	257	85	49.4
	小丹波		228	347	119	52.2	1,205	1,334	129	10.7
	棚沢		256	271	15	5.9	1,394	1,056	-338	-24.2
	白丸		87	77	-10	-11.5	393	294	-99	-25.2
	小計		941	1,129	188	20.0	4,887	4,454	-433	-8.9
氷川	大氷川		291	236	-55	-18.9	1,259	827	-432	-34.3
	常盤		241	352	111	46.1	1,155	1,101	-54	-4.7
	南氷川		149	107	-42	-28.2	714	406	-308	-43.1
	栃久保		202	198	-4	-2.0	1,115	714	-401	-36.0
	大沢		70	49	-21	-30.0	256	173	-83	-32.4
	日原		218	140	-78	-35.8	1,013	492	-521	-51.4
	海沢		157	276	119	75.8	783	679	-104	-13.3
	境		114	86	-28	-24.6	457	336	-121	-26.5
	中山		145	67	-78	-53.8	546	249	-297	-54.4
	小計		1,587	1,511	-76	-4.8	7,298	4,977	-2,321	-31.8
小河内	原		49	69	20	40.8	237	199	-38	-16.0
	川野		43	31	-12	-27.9	214	118	-96	-44.9
	留浦		70	34	-36	-51.4	307	115	-192	-62.5
	峰谷		134	90	-44	-32.8	741	321	-420	-56.7
	小計		296	224	-72	-24.3	1,499	753	-746	-49.8
合計			2,824	2,864	40	1.4	13,684	10,184	-3,500	-25.6

注：35年度の数値を100%とし増減差数を%で示したもの。

原文では昭和35年と51年の比較であったが、本書収録に際し昭和55年との比較に修正した。

各年1月1日現在住民基本台帳数。

出典：昭和35年……奥多摩町「奥多摩町現勢調査書（資料）」10頁。

昭和55年……東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（昭和55年1月）」87頁。

減少である。行政地区別に見ても古里地区で丹三郎43.0%・小丹波7.1%の増加を見せているが、他の行政地区はみな減少している。〔昭和55年との比較においては古里地区8.9%、氷川地区31.8%、小河内地区49.8%減少であって、古里地区では昭和51年に比べ55年には人口43人が増加し、他の氷川・小河内地区では若干減少が続いている傾向にある。人口に関しても前述

の世帯についてと同様に同一の町内であっても立地条件の差から、若干ながら増加傾向を見せる行政地区と、減少の続く行政地区のあることが明らかである。〕

さて本章の行政地区分析は青梅街道沿いの行政地区を対象とはしない。それら行政地区は東部は国鉄青梅線沿いにあり、西部もある程度バス路線に恵まれ道路も完備しているからであ

る。

分析の対象は大丹波川流域の大丹波行政地区・日原川上流の日原行政地区・峰谷川上流の峰谷行政地区となる。これらの行政地区は自然的・社会経済的条件も異っているが、本町の持つ特性をそれぞれ内包していると考えたからである。

(1) 大丹波行政地区

大丹波は国鉄青梅線川井駅近く、青梅街道から北に分れて秩父方面に通ずる（昔は細く通じていたという。）道路沿いにある7組からなる行政地区である。川井駅から2～4 km、バス8～12分、徒歩20～30分のところにある。表10で見たように世帯数も人口数もこの10数年間増減少なく、奥多摩町内では比較的安定した行政地区といえる。

戦前は製材・製炭・養蚕及び自給用の畑が結合した農林業によって大部分の人が生活を営んでいた。戦後30年代、製炭の斜陽化に伴い山林所有者達は雑木林の樹種転換をした。その減少した現金収入を補うためわさびの生産を拡大し、しいたけ栽培を始めた。更に自家資源に乏しい中高年層は土建作業に転業し、新規学卒者は高校以上の学歴を得てホワイトカラーへの道を目指したのである。

「奥多摩町産業別就業者等実態調査統計表」（以下「51年度統計表」という。）によると就業者310人中従業地町内176人・町外134人となっており、産業別人口の内訳は第1次62人・第2次122人・第3次126人であり第2次・第3次のウェイトが高い。

しかし農林業の将来は陰しいものがあり、この地域の経済を向上させるために考えられたのが大丹波国際虹鱒釣り場である。同つり場の歴史については45年刊の「15年のあゆみ」（同つり場刊）に詳しい。観光の町にふさわしい大丹

波川に外人向のつり場を開設したのは31年6月24日であった。31年度の入漁者124名、32年度697名である。35年度14,698名・38年度36,876名・44年度49,310名とこの事業は見事に成功したのである。以下に述べることは奥多摩漁業協同組合大丹波川国際虹鱒釣り場の51年度の収支決算等と大丹波行政地区の関係である。同つり場の51年度の収支は表11のごとくである。

しかし、51年度大丹波川国際虹鱒釣り場事業会計によると以上の漁業組合会計との重複がある。それを関連付けると入漁料は漁業組合に入り、組合はつり場にマスの購入資金及び業務委託費を支払う。計107,982,408円である。その外つり場の収益的収入としてはマスの一般販売代金460万円（6,221kg・単価739円）、ロッヂ・売店売上金4,113万4千円、雑収入104万5千円がある。合計1億5,476万2千円が営業収益であり、営業外収益446万1千円を合せて1億5,922万3千円が収益的収入である。

収益的支出は1億4,855万2千円であるが主な支出はマス買入金6,483万3千円（145,746kg・単位444.8円）・給料及び諸手当2,577万6千円（職員12名分）・食売店仕入費2,245万8千円・賃金799万2千円（延3,416人）などである。

以上のように国際虹鱒釣り場は年間職員を含めて20数名の雇傭をすると共に、大丹波行政地区に130万円の補助金を出している。前に述べた従業地町内176人と多いのもつり場の雇傭と関係があると思われる。

〔昭和55年度の決算状況については表11・付に大丹波国際虹鱒釣り場の決算状況を示した。入漁者数は56,482人とやや減少しているものの、収入は1億8,882万4千円とマス販売代を中心に増加している。支出は総額1億7,994万2千円で、マス買入金・食売店支入れ金9,934万8千円、給料及び手当3,706万1千円（職員

表11 奥多摩漁業協同組合大丹波川国際虹鱒
つり場決算〔昭和51年度〕

項 目	金 額	備 考
		円
<収 入>		
1. 入 漁 料	109,021,600	入漁者59,527人
2. マス超過料	322,100	
計	109,343,700	
<支 出>		
1. マス買入代金	73,074,200	マス125,990kg 円
2. 委 託 料	34,908,208	
(1) 業務委託費	34,908,208	
計	107,982,408	人件費 18,000,000 宣伝費 800,000 行政地区補助 1,300,000 役員手当 950,000 需要費 13,858,208

表11-付 大丹波国際虹鱒つり場決算
〔昭和55年度〕

項 目	金 額	備 考
		円
<収 入>		
業 務 受 託 収 入	37,419,000	
マ ス 販 売	98,832,000	
売 店 ・ 食 堂	47,573,000	
雑 収 入	1,619,000	
営 業 外 収 入	3,381,000	
計	188,824,000	
		円
<支 出>		
原 材 料 費	99,348,000	マス132,934kg 75,353,000
		売店・食堂仕入 23,995,000
給 料	37,061,000	職員11名 16,159,000
		役員手当 2,633,000
		職員手当 18,269,000
賃 金	10,603,000	延2,710人
町 使 用 料	3,000,000	
地 区 補 助 金	5,359,000	
そ の 他	(略)	
計	179,942,000	

注：「昭和55年度同決算書」

表12 大丹波行政地区昭和51年度収支決算

<収 入>

科 目	決 算 額	備 考
円		
行 政 区 費	330,600	1世帯1ヶ月200円 国際つり場からの補助 同特別補助
補 助 金	1,300,000	
特 別 補 助 金	270,850	
交 付 金	80,300	町からの交付金1世帯 650円
その他の収入	61,896	
繰 越 金	562,129	
合 計	2,605,775	

<支 出>

科 目	決 算 額	備 考
運 営 費	540,114	役員手当22万円、電気 料及び修理代11.5万
活 動 費	221,620	
事 業 費	533,450	区育成林の手入、町道 (中茶屋)補修
一般事業費	87,500	
特別事業費	445,950	消防館、プール監視所 排水工事費
繰 出 金	400,000	
助 成 金	225,000	衛生協力会30万、青少 協10万
補 償 費	270,850	
雑 費	8,060	消防16万、老人会・婦 人会・青和会各1.5万、 小中P1万
予 備 費	74,150	
合 計	2,273,244	町道改修工事用地補償 費 防火訓練費

11名、他に役員等)、賃金1,060万3千円(延2,710人)等が主な項目として支出されている。行政地区への補助としては、行政区補助金249万8千円、地域開発助成223万5千円をはじめとして地区内諸団体の育成なども含め535万9千円が支出されている。このようにつり場の存在がその地元の行政地区に対し雇傭の場を提供するとともに、直接経済的援助も行なうことを通じて、大きな存在となっていることは現在も変化していないと考えられる。]

52年度大丹波行政地区定期総会資料から51年度の収支決算を見ると表12のごとくである。

収入は3本立であり、国際つり場からの補助金・特別補助金、町からの交付金及び行政区費であるが、つり場からの補助金のウェイトが大きいのである。

支出は収入の50%以上の143万円が各種事業や団体に支出されている。

(2) 日原行政地区

日原行政地区は表10で見たように35年から世帯数で30.3%・人口数で44.0%減少し、51年の世帯数152戸・人口数567人であり15組に分れている。〔昭和35年と55年の比較では世帯数で35.8%・人口数で51.4%減少し、世帯数140戸・人口数492人となっている。〕日原は奥多摩駅から距離も10～12kmと遠いが、奥多摩工業KKがあり日原鐘乳洞がある。

奥多摩工業KKは従業員204人うち日原地区62人・その家族数141人、関連企業の奥多摩建設の従業員数38人うち日原地区14人・その家族数36人である。日原では奥多摩工業及びその関連企業に計76人が雇傭され、その家族数計177人であり日原の人口数の半数近くがその恩恵にあずかっている。それではどうして減少したのであろうか。聞き取りによると、奥多摩工業の設備投資が終って人員が減少したことが第1、もう1つは他地区と同じ青壮年の流出である。〔その後も減少傾向は続いているが、昭和56年の現地聞き取りでは奥多摩工業関係の就業者は大きく減少していないが生活上の利便などの点から地元（社宅が設置されている）に居住せず、他に居住し通勤する者がふえていること、新規学卒者が地区外に就業する傾向の強いことなどが減少の理由として示された。〕

しかし日原には日原鐘乳洞の運営と日原の景勝地の保護を中心に各種の事業を行う日原保勝会がある。組織は日原住民全員が参加するものであり、従って日原行政地区（自治会）そのも

のである。その事業は観光事業として鐘乳洞・虹鯨つり場・休憩所2カ所を運営している外、日原簡易郵便局・町政連絡事務を行っている。従業員は通年常勤11名〔昭和56年現在14人〕であるが、5月～10月はその倍の非常勤職員を置き、更に日曜・祝祭日には臨時職員を雇傭している。保勝会は日原の大きな雇傭の場を提供しているといえる。

51年度の観光入込客数は鐘乳洞166,112人・つり場2,000人である。鐘乳洞の入込客数は8月の47,323人が最も多く、5月の20,534人がこれに次ぐ。〔昭和55年度については観光入込客数は鐘乳洞18万2千人、つり場2千人であり、鐘乳洞入込客数の月別動向では8月約6万人が最も多く、ついで5月約2万3千人である。〕51年度の1日最高入込者は自動車規制の関係もあって3,200人であった。自家用車の発達のない時期には最高5,200人を記録したことがあるという。

日原保勝会における51年度の観光事業の収入の概数は表13のごとくである。〔合わせて昭和55年度の数値を示した。〕

支出については項目が多いので支出総額5,649万円のうちで行政地区等と関連あると思われる主なものを挙げると、町水道への寄附金900万円、補助金210万円、環境整備事業200万円などである。以上の観光事業収入の外に町からの交付金（1戸当たり年650円）がある。しかも区費は徴収していない。従って日原行政地区

表13 日原保勝会観光事業収入

項 目	金 額	
	昭和51年度	〔昭和55年度〕
鐘乳洞入場収入	44,000千円	48,677千円
つり場収入	17,000	23,520
休憩所収入	7,700	9,288
雑収入	40	—
計	68,740	81,485

は大丹波行政地区ほどではないが、奥多摩工業と日原保勝会によって経済的には恵まれているといえる。〔昭和55年度の支出では、直接行政地区に関連があると考えられる主な項目として、保勝会事務所建物建築費（事務所・簡易郵便局・生活館を兼ね鉄筋コンクリート2階建）地元負担金1,000万円、生活道補助400万円、地元各団体補助金約300万円などがあげられ、日原保勝会の収益が地元行政地区・住民のために使用されていることが理解される。〕

日原にも農林業がないわけではないが現在林業は衰退しつつあり、殊に保有面積の多い人はその維持管理に苦慮しているという。換金作物はわさびが主たるものである。

「51年度統計表」を見ても、産業別就業者数は第1次29人・第2次134人・第3次60人計223人となっており、第2次のウェイトが高い。

(3) 峰谷行政地区

峰谷行政地区は奥多摩町の西部、奥多摩湖に注ぐ峰谷川の流域に発達した村落よりなり、峰・奥・下りの3組に分かれている。表10で見たように35年から51年までに世帯数で32.1%・人口数で55.3%減少した。〔さらに昭和35年と55年の比較では世帯数で32.8%・人口数で56.7%の減少で、51年から55年までの間では世帯数1戸、人口10人のわずかな減少にとどまっている。〕奥多摩駅からこの地区への分岐点である青梅街道沿いの坂本（峰谷橋）まで約12km・北に上って峰谷行政地区の下り（バス終点）まで計15km・バス40分であるが、本数は1日3往復に過ぎない。更に最も奥地（海拔900m）のその名の通りの奥（22戸）までは下りのバス停から徒歩1時間程度を要する。町内で最も僻遠の地である。この奥までの道路は狭く未舗装、急坂である。

戦前は製材・製炭・養蚕・自給用の畑作等に

依存していたが、30年代以降製材・製炭が衰え、わさび・こんにゃく・しいたけ・しめじといった作物が導入され養蚕も行われている。こんにゃくは町内では本地区のみで栽培されている。峰谷川は奥多摩湖に流入するため水質汚染の問題から東京都では虹鱒つり場の開設を認めていない。この点、日原川・大丹波川地区に比較して不利である。そのため「51年度統計表」を見ても産業別就業者数は、第1次48人・第2次43人・第3次44人計135人となっており、第1次産業のウェイトが高い。従ってこの地区では青梅・立川への通勤も困難なことから、町内の近くで雇傭の機会を求めている。そのため48年4月の奥多摩有料道路の開通に伴うクキ沢（湖南岸地区）、月夜見山（多摩川・秋川の分水嶺）への都民休暇村の建設に大きな期待をかけていた。しかしそれは反対により駐車場を作っただけで中止された。

このようにこの地区では観光開発にも大きな制約があり、現金収入の不足を補うためにも住民の一部はマイクロバスの送迎を受けて朝早く青梅市方面へ土木作業員として就労している。しかしこれは季節的な変動（特に冬期は少量の積雪でも自動車が動かない。）も多く安定しないので、この地区の住民に安定した雇傭機会を設け安定した収入を確保するために何等かの施設や産業の誘致など強力な施策が必要である。この地区には社会的・文化的施設も不足しており（例えば町役場まで行くには一日仕事である。）今後、町内でも他地区とのアンバランス是正のために重点的な対策が必要である。この地区でやや安定しているのは青梅街道に近い下り組のみである。

区費について一言すると、広大な地域に3組が分布しているために、町からの交付金のみで区費は徴収していない。

以上、3つの行政地区について簡単な分析をしたのであるが、同じ奥多摩町内でも行政地区別に見れば自然的・社会経済的条件の相違もあっていろいろな面で隔差があることが指摘できると思う。

〔付記〕

本稿の成立について

本稿は昭和52年8月～12月に社団法人全国農業構造改善協会の依頼を受けて、故伊藤章教授を主査として福永安祥教授・高島秀樹の3名が東京都西多摩郡奥多摩町を対象として山村振興調査（地域調査）を実施し、作成された報告のうち故伊藤章教授が執筆された部分の一部をなすものである。この調査は対象地である奥多摩町が昭和47年度から50年度にかけて第一期山村振興対策事業を実施し、昭和53年度から56年度までの第二期同事業を計画する中間の時期に第一期事業の成果を検討し、第二期事業計画作成のための参考・構想・提言を明らかにしようとするために実施されたものであって、その調査結果は既に公開され、その主な内容は次の通りである。

『峡谷型山村の産業振興と文教・生活環境の整備——東京都西多摩郡奥多摩町——』（昭和52年度山村振興特別調査報告）、全国農業構造改善協会、昭和53年3月刊。

第1章 奥多摩町の概況と動向……伊藤 章

第1節 町の概況

第2節 土地利用

第3節 農業協同組合

第4節 行政地区別の分析

第2章 山村振興対策事業の実施状況とその効果及び問題点……高島秀樹

第1節 第一期山村振興計画の概要

第2節 第一期山村振興計画の実施状況と効

〔原注〕

- (1) 伊藤 章「水資源の維持管理と自然環境保全」
（加藤 譲編『現代日本農業の新展開』1976年、御茶の水書房、所収）。

果

第3節 第一期山村振興計画の問題点と第二期山村振興計画の課題

第3章 生活環境と社会施策……福永安祥

第1節 地域住民の意向

第2節 生活環境の整備

第3節 福祉と生活

第4章 教育の現状と今後の課題……高島秀樹

第1節 はじめに

第2節 学校教育の現状と児童・生徒の生活

第3節 各段階の学校教育の現状と問題点

第4節 教育行財政

第5節 おわりに——社会教育との関係——

第5章 山村振興への問題点……伊藤 章

その後昭和56年8月ごろに故伊藤章教授より、前記刊行物が一種の官庁出版物であって大学関係を中心とする研究発表としての性格を持つものではないこと、その後の変化の状況を追跡調査によって把握する必要があることなどを理由に、その内容を改訂して「明星大学社会学研究紀要」第2号（本号）に掲載したいとの提案がなされ、9月の学科会議において御承認をいただくとともに、執筆者3名の間では改訂の章節構成の素案が作成・検討され、秋に現地調査を実施する計画で基礎的な資料の収集を一部開始していた。しかし、昭和56年9月26日に故伊藤章教授が急逝され、計画された全面的改訂は不可能となった。そこでこのような状況を考え合せ、その御遺志を汲み、最低限の改訂を付し、できる限り原型を損わないようにして遺稿

として掲載させていただくこととなった。なお、故伊藤章教授には本稿発表後も何篇か執筆・公表された論文があるが、本研究紀要には前述の事情から時期的に最後の執筆論文ではないが、あえて本稿を遺稿として選択させていただいたものである。

掲載に際しての改訂について

本稿の掲載に際しての改訂についてはできる限り故伊藤章教授の執筆された原型を損わないことを第一とし、本文については明らかに印刷上の誤字と考えられるものを直すなどの外は手を加えなかった。また本稿執筆時（昭和52年12月～53年1月）から今回掲載のための原稿作成時（56年12月）までの変化を把握するために、主として統計的な数字を中心に若干改訂・補足を行ったが、それらは全て〔 〕で示した。また一部の表の数字を改訂したり（例：表10）、最近の数値を加えたりした（例：表4）が、それらについては全て該当の箇所に明示してある。しかし調査時点以降の新しい数値が入手しえないもの（例：産業別就業人口関係）もあって必ずしも全ての数値について新しい状況のものに改訂しえなかった。

今回の改訂に際して使用した資料についてはあまりにも煩雑にわたることを恐れ、本文中の各々の箇所では明示しなかったが、主なものは次の通りである。

『住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別年齢別）昭和55年1月』東京都総務局，昭和55年3月。

『1980年世界農林業センサス東京都結果報告』東京都総務局，昭和56年3月。

『昭和54年度小河内貯水池管理年報』東京都水道局，昭和56年3月。

『東京都観光時報』No.134，東京都総務局，昭和54年11月。

『昭和55年度一般会計歳入・歳出決算書』奥多摩町。

『昭和55年度奥多摩町直営観光施設事業決算書』奥多摩町。

『奥多摩町林業振興地域整備計画書』奥多摩町，昭和56年2月。

以上の外，日原保勝会，大丹波・氷川・大沢各つり場の昭和55年度決算書を参照し，さらに奥多摩町役場関係各課，日原保勝会，古里農協，氷川農協より直接聞き取り調査により教示を得た。記してその御協力に対し感謝の意をあらわしたい。

（改訂・付記 高島秀樹）